

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業			<b>担当部局庁</b>	港湾局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	<b>担当課室</b>	港湾経済課	片山 敏宏		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	・経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) ・総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月25日閣議決定) ・海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	コンテナ船の更なる大型化や基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、我が国の国際戦略港湾におけるコンテナターミナルの高度化に取り組み、効率化・コスト削減を推進することで、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出に必要な我が国に寄港する基幹航路の維持・拡大を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	国際戦略港湾のコンテナターミナル機能の高度化を推進するため、荷役システム高度化及び情報技術を活用した海上コンテナ物流の高度化に関する実証事業を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	553	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
	概ね5年以内に、国際コンテナ戦略港湾に寄港する欧州基幹航路を週3便に増やすとともに、北米基幹航路のデイリー寄港を維持する。	欧州基幹航路の寄港便数(なお、北米基幹航路についてはデイリー寄港を維持するという定性的な目標であり、定量的に示すことは困難。)	成果実績	便	-	-	2	-
			目標値	便	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業実施箇所数	活動実績	箇所	-	-	-	-	
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / 事業実施箇所数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	執行額/ 事業実施箇所数		-	-	-	-
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.4					
	職員旅費	-	22					
	委員等旅費	-	0.8					
	総合的物流体系整備推進調査費	-	530					
	計	0	553.2					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	『経済財政運営と改革の基本方針2015』(平成27年6月30日閣議決定)、『「日本再興戦略」改訂2015』(平成27年6月30日閣議決定)、『総合物流施策大綱』(平成25年6月25日閣議決定)に位置付けられている国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速のため、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基幹航路の就航先となる国際コンテナ戦略港湾は、貨物のコストの低下等を通じて我が国の産業競争力強化を促す公共性・公益性の高い広域インフラであることから、コンテナターミナルの高度化にあたっては国の関与が必要である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	『経済財政運営と改革の基本方針2015』(平成27年6月30日閣議決定)、『「日本再興戦略」改訂2015』(平成27年6月30日閣議決定)、『総合物流施策大綱』(平成25年6月25日閣議決定)に位置付けられている国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速のため、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	基幹航路の就航先となる国際コンテナ戦略港湾は、公共性・公益性の高い広域インフラであることから、コンテナターミナルの高度化にあたっては国の関与が必要である。また、本事業は、『経済財政運営と改革の基本方針2015』(平成27年6月30日閣議決定)、『「日本再興戦略」改訂2015』(平成27年6月30日閣議決定)等に位置付けられている国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速のための事業であり、優先度の高い事業である。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
検討結果を港湾関連事業者が活用し、コンテナターミナルの高度化が図られるよう、効果的な施策として効率的に執行できるように努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

国際戦略港湾コンテナターミナル高度化  
実証事業に係る総合調整、計画の検討、  
予算の執行管理及び業務発注を行う



民間事業者等

国際戦略港湾コンテナターミナル高度化  
実証事業の実施

諸謝金

職員旅費

委員等旅費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)